

沖縄へ「教育移住」相次ぐ

国際教育熱の高まりを背景に近年、全国でインターナショナルスクールに熱視線が注がれ、沖縄にも県外から「教育移住」する親子が相次いでいる。南城市のオキナワインターナショナルスクール（OIS）は今年度、2003年の開校から初めて、東京を中心とした県外・国外出身の児童・生徒の割合が6割を超え、県内を逆転した。

色鮮やかな制作物に囲まれた教室で昨秋、思い思いの創作活動に没頭する21人の子どもたち。OIS初等部の1年生だ。室内に響くのはほぼ英語。このうち約3人に2人に当たる66%が都内などの県外や海外からの移住組だ。

OISは、世界各国で実

国内外の親子 インター校に熱視線

実践されている探究型重視のカリキュラム「国際バカロレア（IB）」認定校。幼稚園から高等部まで一貫して世界共通のIBプログラムで学ぶことができる。

リモートワークが普及したコロナ禍以降、OISには、県外から沖縄への教育移住を前提にした入学希望の問い合わせが増えた。

県外組は、母子で沖縄に移住し、父は都内で働くケースが多い。基本はリモートワークで子どもの通学時間常に沖縄―東京を行き来する保護者もいるという。

（デジタル編集部・篠原知恵）

23面に続く

格安学費移住の決め手

1面から続く

話す。

学費はOIS初等部で年

間150万円、中部で年

間180万円ほど。公立に

比べれば経済的負担は重い

が、都内のインター校に比

べれば格段に安い。

インター校に通わせたい

が教育コストを抑えたいと

いう現実的な選択肢として

沖縄に注目が集まっている

という。県外からの入学希



学校側「主な市場は県外」

望の問い合わせは2024年に173件あり、県内77件の倍以上に上った。

また、沖縄の「ローカルルール」の存在も県外の保護者の背中を押しているという。

文部科学省はインター校の大半を学校教育法上の義務教育施設に認めておらず、修了しても小中学校の卒業資格を得られない。このため、義務教育違反になりかねない不安定な状態を回避しようと、インター校に子どもを通わせる親の多くは、公立の小中学校にも籍を置く「二重在籍」の形態を望む。

だが、こうした特殊な状態を認めるかは自治体によって判断が分かれる。沖縄の市町村では認めるのが通例となっている。公立高校

＜ことば＞

インターナショナルスクール 元々、主に帰国生や外国籍の子どものための教育施設だったが、近年は、外国語や国際感覚を身に付けさせたいと日本で生まれ育った日本国籍の子どもの入学が増えている。文部科学省が学校教育法上の義務教育施設に認めていないケースも多く、実際に何人の児童・生徒が通学しているか公的な統計はない。

「二重在籍」容認も後押し

に進学しづらいなどの制約はあるが、この通例が文科省や自治体の対応に不安を持つ保護者には安心材料の一つになるという。

奥間校長は「将来的には

行き場失う子の例も

識者「親の英語力鍵に」

県内はアメリカンスクールを中心に約10校のインターナショナルスクールが開校する。人気が加熱し、教育の選択肢が広がる一方で、母語が日本語の子どもが英語による授業についていけず、行き場を失うケースも出ている。

「英語力が十分でない親が、子どもをインター校に入れるのは賭け。安易な入学は勧めない」。インター校人気の過熱ぶりに、こう警鐘を鳴らすのは琉球大学の山元淑乃准教授だ。

母語が日本語の子どもがインター校の授業についていけなくなるのは小学3年ごろから目立ち始める。親に十分な英語力がなければ学習サポートができず、学校側との意思疎通も不十分になりがちで、子どもが孤立することも。

山元准教授らが宜野湾市



山元淑乃・琉球大准教授

さらに詳しいウェ

ブオリジナル記事

